

トヨタ財団  
広報誌[ジョイント]  
January 2021

J N T

No.35 【特集】  
Withコロナ時代の交流

コロナ禍による経験は人によって違うからこそ、私たちはここから何を学び、この先どのような社会を作るのか、今こそ対話と交流が求められています。特集では With コロナ時代におけるトヨタ財団のプログラム運営をご紹介します。





公益財団法人トヨタ財団会長  
小平信因（こだいらのぶより）

2021年の新年のお祝いを申し上げます。昨2020年は、中国武漢を震源地とするコロナ禍に世界が呑み込まれた大変厳しい年となりました。コロナ禍は、多くの新たな問題を生じさせましたが、同時に、それ以前から日本を始め世界に存在していたさまざまな課題を顕在化させ、加速させ、それらへの対応が待たないものであることを認識させました。そうした認識に立って、2021年をコロナ危機が収束した後の日本社会の将来の姿を構想し、その実現に着手して明るい未来につなげる年、とすることが期待されます。取り組むべき数多くの課題がありますが、二つ指摘したいと思います。

第一は、AI、ビッグデータの活用を含むデジタル化への取り組みです。メディア等で幾度となく取り上げられているように、コロナ禍への対応を進める中で、日本のデジタル化がいかにも立ち後れているのが、白日の下にさらされました。給付金の支給に当たっての混乱など立ち後れの例は枚挙にいとまがありません。急激な少子高齢化の進展に対応しつつ、豊かで安心して暮らせる社会を効果的・効率的に維持していくためには、ビジネス、行政、教育を始めとするあらゆる社会活動で人と技術が最適に融合したデジタル化を賢く推進していくことが必要です。これまでのやり方をそのままデジタル化するのではなく、達成したい目標を明確にし、必要に応じてやり方を抜本的に見直した上で進めることが欠かせません。そのためには関係者が知恵と知識と経験を共有できる仕組みの構築と改善が重要です。

第二は、グローバル化の拡大です。コロナ禍の中でもすれば後ろ向きになりがちですが、日本の活力維持のためには更なるグローバル化が必須です。なかでも、少子高齢化が急速に進む中で、高度人材を含む外国人材の積極的な受け入れは、労働力不足の緩和のみならず、多様な人々の間の交流・協働を通して創造と活力を生み、経済社会の発展に大きく寄与します。コロナ禍で困難に直面している既滞在の海外人材の方々への対応はもちろん、将来を見

据えて、海外人材受け入れの枠組みを整備・拡大していく必要があります。トヨタ財団は、一昨年度からこれら二つの課題に焦点を当てた二つの特定課題助成——①先端デジタル技術を巡る課題に関する研究プロジェクトを助成する「先端技術と共創する新たな人間社会」、②外国人材が能力を最大限発揮できる環境作りなどに助成する「外国人材の受け入れと日本社会」——を開始しております。これら特定課題助成を継続し、併せてこれら助成のさまざまな成果を社会に発信・共有することでコロナ危機後の日本社会の枠組み作りに微力ながら貢献できればと考えております。

2021年も、トヨタ財団は助成を始めとする活動を改善すべく努力を続けて参ります。皆様の変わらぬご指導とご鞭撻をお願い申し上げます。



Photo by Kahoru Hijikata

母が丹精込めて育てている自宅の蠟梅です。午前中の雲ひとつない真っ青な空に、黄色の花がとても映えて美しかったので思わずパシャリ。蠟梅と梅の文字が入っていますが、実は蠟梅はクスノキ目でバラ目の梅とは別物だそうです。

CONTENTS

FIRST WORD ● 小平信因  
新年のご挨拶 …… 2

特集：Withコロナ時代の交流

国内助成プログラム

オンラインでのスキルアップや深化をめざす …… 5

研究助成プログラム

オンラインとリアルハイブリッドを期待して …… 8

国際助成プログラム

今こそ対話や学びあいが求められている時 …… 11

私たちのオンラインでの取り組み——助成対象者からの寄稿

研究助成プログラム ● 瀬戸山陽子

地道な努力を積み重ねながら新たな価値を模索する …… 14

国内助成プログラム ● 伊藤次郎

コロナ禍における組織運営とソーシャルアクション …… 16

国内助成プログラム ● 高田新一郎

地域に笑顔を増やすために前向きに取り組む …… 18

山岡義典さんと語る ● 喜田亮子

長期的な視野を持って活動を見守り発信していく …… 20

JOINT ホット・インタビュー ● 且田久美

「存在給」が払える仕組みを …… 23

「私」のまなざし ● 小塩靖崇

研究が知的好奇心を刺激し新しい価値を創る …… 26

お茶っこ通信 第十六回 ● 加賀 道

中山間地域はエネルギー資源の宝庫！ …… 28

トヨタ財団ジャーナル

● 第5期トヨタ NPO カレッジ「カイケツ」第5回レポート …… 29

宮城県亘理郡山元町にて、防潮堤の上から太平洋を臨む。  
東日本大震災から10年の月日に思いを馳せて。  
撮影：新出洋子

# 【特集】 With コロナ時代の交流

—— コロナ禍の中でのプログラム運営 ——

トヨタ財団では、公募型助成／非公募型助成の2つの枠組みにおいて、現在7つの助成プログラムを実施しています。定常プログラムである「国内」「研究」「国際」の各助成プログラムでは、それぞれにテーマは異なりますが、社会とのつながりや関係性を基本的な考え方のベースとし、助成対象者や関係者との対話型コミュニケーションを重視して運営にあたってきました。

本特集では、新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) 拡大により、研修やワークショップ、シンポジウムなどの取り組みにおいて、従来の対面や直接交流を前提とした手法からの見直しや転換が求められるなか、助成機関の立場から、オンラインでの実施に関しての問題意識や現在までの試行についてレポートします。わずかなりとも、With コロナ時代における各種活動のご参考になれば幸いです。

なお、トヨタ財団のオンラインの取り組みの一環として、YouTube公式チャンネルを開設いたしました。本特集で触れられている各プログラムの活動の一部も掲載しておりますので、以下の URL または QR コードからぜひご覧ください。



トヨタ財団公式 YouTube チャンネル  
<https://www.youtube.com/c/TheToyotaFoundation>

【特集】  
With コロナ時代の交流

## 国内 助成 プログラム

# オンラインでのスキル アップや深化をめざす

ていただきます。

### トヨタNPOカレッジ「カイクェツ」

本講座は、「代表者に仕事が集まる」「業務効率を改善したい」「業務品質のばらつきをなくしたい」といった、事業を進めていく上で発生する問題を解決していく力を身に付け、NPO等が社会課題を解決する担い手としてより大きな成果を達成できることをめざし、トヨタ自動車株式会社で実践されてきた

「問題解決」のマネジメント手法を段階的に学んでいくプログラムとなっています。

講座の構成は、「問題解決」手法の全体像を理解する講義を皮切りに、「テーマ選定」「現状把握」「目標設定」「要因解析」「対策立案」など8つのステップについて、講師から出される課題を基に参加者が取り組みを進め、各回の講座では取り組んだ結果を持ち寄って、講師だけでなく他の参加者を含めたグループ内でのディスカッションを通じて学びを深めていくステップとしています。

今年度の開催にあたっては、例年どおり5月開講として参加者の募集などの準備を進めていましたが、4月の緊急事態宣言も踏まえ、開講を1か月後ろ倒して6月に、成果発表会は年末年始を挟む日程のため1月末に開催するスケジュールに変更しました。また、第1回講座はどうか対面での開催が適いましたが、第2回以降の講座はオンライン (Zoom) 開催に移行し、予定どおり年内に第5回講座まで進みました。

国内助成プログラムでは、助成対象となるプロジェクトのフィールドを、暮らしたり仕事などの身近な環境である「地域社会」にフォーカスしていることを踏まえ、選考や助成対象者のフォローアップに関する取り組みは、一堂に会しての開催や現地への訪問など対面でのコミュニケーションを重視してきました。また、トヨタ自動車株式会社との協力を得て2016年度から実施している「トヨタNPOカレッジ「カイクェツ」」についても、講師と参加者が複数のグループに分かれて直接ディスカッションする形式を初年度から踏襲し、成果発表会までの連続講座として開催してきました。

今年度は、新型コロナウイルスの影響を踏まえ、いずれもオンラインに切り替えて実施していますが、対面で実施していた時の良さを損なわずに、オンラインによる新たなメリットなどをどのように加えていけるかは今なお模索が続いている最中です。今回は、その一端をごく簡単ではありますがご紹介させ



今年度も第1回講座はどうか対面式で開催ができましたが、マスクの着用、消毒や換気の徹底などのため、講師や参加者にも負担やストレスが掛かっていたと思います。

オンライン開催への移行に当たり、特に悩ましかったのは、やはり対面式で感じることが出来る「臨場感」の部分でした。本講座では、基本的に各回の講座内でのインプットや学びが深まるよう、講師や他の参加者と活発なディスカッションを行い、事後の個別質問などは極力控えてもらうよう促してきました。これまでであれば、同じ空間に集うことで講師と参加者全員が同じ温度感や一体感を持って進めることができていた側面も多分にはあり、オンライン講座ではその点で常に不安が伴いました。また、講座自体は複数のグループに分かれて進行するため、他のグループの参加者とは取り組み内容を逐次共有することなどは難しかったものの、講座の休憩時間や終了後の時間を活用して交流を図る姿も見られていました。

第5回講座までの状況を振り返ると、「臨場感」という点では必ずしも同じようにはなっていませんが、一方でオンライン開催による新たな良さや気づきなども出て来ています。例えば、ある講師は、従来は講座の中でホワイトボードを活用して参加者へのフィードバックやヒントを出していましたが、それに代わるものとして、参加者から事前提出された課題への資料を踏まえて、フィードバックやヒントにつながる参考資料などを作成されていました。内容や位置付け自体は同じですが、講座後に資料のデータ自体を共有いただくことで、情報の精度（つろ覚えでなかったり、後から見返したりできる）という点では上回っているものと思います。また、ある

も配慮を要しました。実施にあたっては、助成対象者が研修に何を期待しているかの把握が重要と考え、年度ごとに事前アンケートを行い、企画を詰めていきました。

2019年度「そだてる助成」キックオフ研修 助成開始当初から新型コロナウイルスの影響を受けていたため、「コロナ禍における取り組みの進め方」に関する悩みが多く寄せられました。そこで、研修ではプロジェクト実施に関して、

①新型コロナウイルス関連、②フリーテーマの2点について問題意識をキーワードや短文で表してもらったスライドを作成いただき、2グループに分かれて意見交換や情報共有を行いました。

## 2020年度「しらべる助成」、「そだてる助成」キックオフ研修



2020年度「しらべる助成」、「そだてる助成」キックオフ研修の様子

助成開始から間もない時期ということもあり、特に助成期間中のプロジェクトの進捗管理や報告関連（書類の提出や会計の登録など）について多くの質問や関心が寄せられ、助成ガイダンスではその部分

グループでは、講座外での情報交換や交流が図れるよう「Slack」の活用が参加者から提案され、他のグループの参加者も含めて利用されています。事務局の視点からは、各回の講座終了後に記入してもらっていた「振り返りシート」や、各参加者から提出される課題資料をデータで取りまとめられることで、例えば受領漏れや配布（印刷）面での不備などがなくなり、よりスムーズな運営につながっていると感じています。

まだ1月末に開催する成果発表会という今年度の締め括りの舞台が残っていますが、初めてオンライン開催となったことで得られたものが既にたくさん出てきていますので、次年度以降も良いものは積極的に取り入れていきたいと考えています。

## 助成対象者「キックオフ」／「中間」研修

助成対象者のフォローアップの一環として、助成対象者同士の交流、学び合いやプロジェクトのブラッシュアップなどを目的に、助成開始段階および中間段階に研修を実施しています。助成開始段階の研修は、キックオフの位置付けとして、事務局による助成ガイダンスを始め、各プロジェクトの紹介や情報交換等を行っています。中間段階の研修では、助成期間前半（1年助成の「しらべる助成」は開始から半年間、2年助成の「そだてる助成」は1年目）の進捗状況の報告と、今後に向けた課題や現在抱えている悩みなどを共有し合う、一種の「ピアコンサルテーション」的な場づくりを意識して実施しています。ま

をメインにアナウンスや質疑を行いました。また、トヨタ財団で使用している「助成対象者システム」において、例年散見される使用方法の混乱や不備などを踏まえ、事務局によるデモンストレーションを通じて具体的な使用方法を確認することしました。研修の後半では、「しらべる助成」「そだてる助成」ごとに分かれて、簡単なプロジェクト紹介を行った上で交流を図りました。

## 2018年度「そだてる助成」中間研修

「コロナ禍における活動の困難さに関する相談も挙がりましたが、助成期間2年目の実施状況を踏まえて、「事業の持続性」プロジェクトマネジメント、ファンドレイズ、市民参加の仕組みづくりなど」や「今後の展開の在り方」などに関する悩みが多く寄せられました。事務局としても助成期間の3／4程度が経過している時期での研修となることを踏まえ、今後の事業展開を見据えた研修の機会として位置付けることが有効であると考え、「研修当日の交流や学び合い」と「事後フォロー」をセットにした企画としました。

## 各研修を振り返って

2019、2020年度の両キックオフ研修では、従来通り情報交換や交流を主眼に置きつつも、参加者数や実施時間といった条件なども勘案した結果、「研修」という点では次年度以降に向けた課題も残りました。一方で、2018年度の間研修においては、助成対象者から寄せられた期待に応える観点

た、研修を助成金贈呈式の当日やその前後の日程に設定することで、横のつながりづくり（同一年度の助成対象者同士）と共に、縦のつながりづくり（年度を超えた助成対象者同士）も創出できるよう取り組んできました。

今年度は、助成金贈呈式が中止となり、一堂に会しての研修も感染拡大防止の観点から見送ることとし、年度ごとにオンライン（Zoom）で実施しました。企画が固まるまで時間を要したこともあり、年度ごとに実施時期にばらつきが生じてしまい、最終的には以下の日程での実施となりました。

●2019年度「そだてる助成」キックオフ研修：7月末

●2018年度「そだてる助成」中間研修：9月上旬

●2020年度「しらべる助成」「そだてる助成」キックオフ研修：11月上旬（※2020年度助成から助成開始時期が4月↓10月に変更）

いずれの研修も「交流」や「学び合い」を重視してきたため、オンラインでの実施に向けて最も苦心したのは、1団体（チーム）から複数名での参加を前提とした場合に、オンライン上での交流や学び合いを行うには人数が多くなってしまう、どの程度の満足度を得られるかという点でした。また、話す時間よりも聴く時間がどうしても長くなるため、集中力の維持や疲労感の蓄積といった点から実施時間を対面に比べて短く設定する必要があり、限られた時間の中で要点を絞って情報を発信や共有してもらうための事前準備などに

から、専門性を有した外部有識者にアドバイザー役を依頼し、議論したいテーマ別にグループに分かれる組み立てとし、一定の手応えも得られました。アドバイザーを交えてのオンライン研修は初めての試みであったため、「研修当日の交流や学び合い」「事後フォロー」に加え、各助成対象者から提出いただいた事前課題を基にした打ち合せなどの「事前準備」の部分も丁寧に進めた結果だと捉えています。

なお、各研修の実施後に行ったアンケートからは、2018、2019年度共に、想定していた以上の高い満足度が参加者から得られ、「達成目標と前提条件の再設定を落ち着いて考えることができた」「プレゼンする機会と他団体との意見交換が、取り組んでいるプロジェクト全体の状況や進捗を見直すきっかけとなった」「一緒にプロジェクトを進めていく仲間がいることの安心感を得られ、刺激も受けた」といった感想が寄せられました。一方で、「Zoomの使用方法が不慣れで思うように参加できなかった」「もっとアクティブな議論が良かった」「もっと多くの団体と交流や意見交換が良かった」との意見も多数寄せられ、オンライン研修の企画や進行面についての課題も多く残る結果となりました。本稿の執筆時点では2020年度助成のアンケート結果の取りまとめは完了していませんが、恐らく共通する意見が複数挙がっていることが想定されますので、今後の研修に活かしながら、オンライン研修のスキルアップや深化をめざしていきたいと思えます。

# 研究 助成 プログラム

## オンラインとリアルの ハイブリッドを期待して

研究助成プログラム・特定課題「先端技術と共創する新たな人間社会」

### 「研究助成×先端技術」オンラインカフェミーティング

2020年10月から研究助成プログラムと特定課題「先端技術と共創する新たな人間社会」の助成対象者を中心に、オンラインによる交流の場としてカフェミーティングを始めました。第1期は10月15日から11月25日まで全7回開催しました。トヨタ財団ならではの分野横断的な交流の場について、ご紹介させていただきます。

#### ■ オンラインカフェミーティングとは

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、本年度は贈呈式や研究報告会などの開催が見送られ、助成対象者の方々の情報交換など交流の場をもつことができませんでした。そこで新たな試みとして「お茶を片手に気軽な集まり」をイメージして、オンラインのカフェミーティングを始めました。

オンラインカフェミーティングも、このような状況にならなければ実施しなかったことでしょう。

そしてオンラインの会合を重ねることにより改めてリアルな対話のありがたさを強く感じました。シンポジウムなどの討議はもちろん、その後の懇談会での雑談から新しいアイデアが生まれることがある、という話はよく耳にします。しかしそのようなちょっとした会話がコロナ状況下では難しくなり、偶発的なひらめきや気づきが少なくなっていることへの懸念がありました。変革の時代だからこそ、新たな視点や柔軟な発想が必要と言われています。そこで私たちは、オンライン上であっても助成対象者の皆さんが気軽に話すことができる場をつくれなにかと思いい、このカフェミーティングを始めました。

特定課題「先端技術と共創する新たな人間社会」

### 公開ワークショップ「コロナ時代における先端技術と社会」

#### ■ コロナ時代における先端技術と社会

2020年度で3回目となる特定課題「先端技術と共創する新たな人間社会」の公募開始に合わせて、2020年10月7日に「コロナ時代における先端技術と社会」と題しオンライン公開ワークショップを開催しました。新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、

話題提供者による冒頭10分程度のプレゼンの後、参加者同士で自由なディスカッションをしていただきます。通常はランチタイムの12時～13時の約1時間、飲食自由で気軽に参加できるものになりました。海外在住の方が話題提供の場合は、時差を考慮した時間帯に変更し、国内外を問わずどこからでも集まっていただくことができるようにしました。参加者は助成対象者に限定して非公開で行い、自由に活発な議論ができるよう1回あたり5～6人と少人数にして、週1回ペースで開催してきました。最初は研究助成プログラムと先端技術の助成対象者のみで小さく始めましたが、国内・国際助成プログラムの実践の方にも参加いただいたほうが議論が深まるのではないかとということで、どの助成プログラムの方でも参加できるようにしました。

プログラムオフィサーにとって助成対象者の交流の場づくりも大切な役割であり、そのネットワークは財産であると考えています。このような場を通じて、研究者と実践者がそれぞれの視点から社会的課題をとらえ、新たな価値を社会に示す活動を、私たちはこれからも応援していきたいと思っています。当面はオンラインで続けていく予定ですが、しばらくすれば従来のように対面で安心して話ができる時が来ることでしょう。その時にはオンラインとリアルハイブリッド型のカフェミーティングが実現できればおもしろいかなと思っています。堅苦しいものではなく、ちょっとした遊び心のあるカジュアルな場として、皆さんの意見も取り入れながら、進化させていきたいと思っています。助成対象者の方のご参加をお待ちしておりますので、詳細は

AIをはじめとする先端技術への関心が高まりをみせています。この難局に立ち向かうためには、先端技術をどう活用し、何に留意すればよいのでしょうか。

そこで今回は、「コロナ時代における先端技術と社会」とのかわりについて技術・人間・自然の共創という視点から議論しました。登壇者は「先端技術と共創する新たな人



#### ■ カジュアルな対話から生まれる偶発的アイデアを楽しむ

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、人が集う機会が極端に制限され、私たちの動き方も生活様式も一変しました。今までは全く異なる景色と先行きの見えない状況に、不安を抱いた人も多かったと思います。一方、オンライン環境でのコミュニケーションは飛躍的に広がり、場所を選ばず、海外の方とも容易に繋がれるようになったことは利点の一つと捉えることができるかもしれません。

財団ウェブサイトをご覧ください。

#### 「参加者からの声(アンケートより)一部抜粋」

- 違う立場、違う取り組みをされている方のお話を聞くのは、とても新鮮で、学びも多かったです。オンラインカフェミーティングを通して異業種交流できることは、安心、有意義、新たな繋がりになります。
- 他の採択者と直接お話しする機会となり、楽しく貴重な機会でした。新型コロナウイルスの影響により直接お話しする機会が困難になりましたが、距離に関係なくオンラインでお会いすることのメリットもありました。話が盛り上がってきたところで、次の予定でお先に失礼なくてはいいけなかったことが残念です。



間社会」の助成対象者3名と「研究助成プログラム」の助成対象者1名とし、トヨタ財団

ならではの分野横断的なワークショップを試みました。

#### ■ ワークショップ

江間有沙氏からは「AIガバナンスがもたらす包摂と排除」と題し、人と技術の関係性に焦点をあてた発表をしていただきました。日本を含め世界各国でAI倫理の原則がつけられている状況と、実装レベルにおけるさまざまな課題、そしてそれらを解決していくためのガバナンス構築の必要性が示されました。

高岡昂太氏には「子どもの幸福を守る社会インフラとしてのAI処方箋」について発表いただきました。情報化社会において「子どもの幸福を守る」ためのデジタル技術の活用を、社会インフラととらえることはできないかという提案について、児童虐待防止のためのAIシステムを事例に説明していただきました。

標葉隆馬氏の「先端科学技術をめぐるガバナンスの在り方：重要課題を理解すること」では、先端技術が世の中に出る前段階の取り組みについて、分子ロボットを具体例に挙げて発表いただきました。ある技術が将来的に社会にどのような影響を与えるか、倫理的・制度的・社会的課題(HIS)の側面から、ポジティブとネガティブの両面を踏まえ、洞察する試みが紹介されました。

森田敦郎氏からは「気候変動が迫る『社会的変容』とは何か：地球システムの加速的変化と2050年排出ゼロ目標が意味するもの」と題し、先端技術を気候変動という問題

から捉えた発表がありました。人新世の時代に要求されるものは、テクノロジーに関する発想の転換で、イノベーションを追求するばかりでなく、テクノロジーを使った修理・ケアを重視するような脱成長(degrowth)の視点ではないかという問題提起がありました。

助成対象者4名による発表の後、ファシリテーターの城山英明先生、コメントーターの平川秀幸先生、木村康則先生、岩田悟志先生から貴重なコメントをいただきました。今回のコロナ禍で明るみに出た社会的不合理や無駄を、今日の社会に適したものに変えていく

先端技術の可能性や、気候変動のような大きな問題にどのように向き合うのかなど、助成対象者との質疑により議論を深めることができました。

#### ■ 技術・人・自然が競争する社会に向けて

今回の公開ワークショップでは、コロナ時代に改めて考えるべき課題として、先端技術と人間社会の話題にとどまらず、もう一つの重要な要素として自然環境を加えて議論することにより、新たな視点を皆さんと共有できなかったのではないかと思います。技術、人、自然、これらはいかにして「共創」することができのでしょうか。特定課題「先端技術と共創する新たな人間社会」では、このような問題意識をもつプロジェクトを支援し、未来社会への貢献を目指したいと思っています。

#### ■ 参加者からの声(アンケートより一部抜粋)

● 先端技術がもたらす社会課題や、先端技術

をもって社会課題解決に導くものなど、いずれの報告も刺激を受けるもので良かった。特に森田先生の報告について、地球環境のサステナビリティを基礎に先端技術や人間社会を考えなければならぬと切実に思った。

● 領域横断的な研究テーマ(特に人文社会系の研究がしっかりとあるもの)を伺える機会は少ないため、各方面での先端の研究を拝聴させていただき、大変感謝しております。現在の自分たちの研究活動について、社会的位置づけや射程範囲、意義、課題の捉え方等を考える良い視点をいただきました。

#### ■ 本ワークショップ登壇者

江間有沙(東京大学未来ビジョン研究センター特任講師) 2018年度特定課題「先端技術と共創する新たな人間社会」助成題目「人工知能の倫理・ガバナンスに関するプラットフォーム形成」

高岡昂太(株式会社ANZCO/産業技術総合研究所 人工知能研究センター主任研究員) 2018年度特定課題「先端技術と共創する新たな人間社会」助成題目「福祉分野における自治体のデジタルトランスフォーメーション促進の課題整理」

標葉隆馬(大阪大学社会技術共創研究センター准教授) 2019年度特定課題「先端技術と共創する新たな人間社会」助成題目「分子ロボットロードマップ構想に向けた分野間・国際間共同研究」

森田敦郎(大阪大学人間科学研究科教授) 2019年度研究助成プログラム「助成題目」気候危機と草の根インフラストラクチャーの実験——経済とテクノロジーのローカル化と自律性の探求

# 国際 助成 プログラム

## 今こそ対話や学びあいが求めらるる時

#### ■ 世界的流行がはじまる前

2020年2月初旬。私たちは、シンポジウム「学びあひから共感へ」私たちがいかに社会と対話してきたか(2020年2月7・8日、共催：東京大学多文化共生・統合人間学プログラム(IHS))の準備の大詰めを迎えていました。プログラムが固まり、会場準備や関係者の動きなどのロジも整い、あとは開催を待つのみとなった実施2日前。香港の登壇者から「日本に渡航すべきかどうか迷っている」との連絡が入りました。

メディアを通じて中国で発生した新型の感染症について聞くことはありましたが、まだその頃は海外ニュースという感覚でした。数日前に横浜に帰港したクルーズ船で感染者が確認され、日本でも注目され始めてはいましたが、クルーズ船以外の国内感染者は極めて限定的だったと思います。

プログラムは分単位で埋まっており、前後の予定も詰まっているため、今から変更はで

きません。登壇者が欠けるとプログラムに穴が開いてしまいます。しかし情報を集めるにつれ、中国や香港では刻々と状況が深刻化していることがわかり、登壇者の家族や同僚の方々が心配し、渡航を引き留めるのも理解できなくなりました。イベントの主催者として、会場では消毒用アルコールの設置、マスクの配布や換気など、できるだけ配慮をすることを説明したところ、自分でも最大限の防衛策を取ることにする、として来日を決めたのでした。

彼女は、はじめこそ医療用の厳重な大型マスクをつけて相当に身構えている様子でしたが、中国や香港とはだいぶ様子が異なる日本の様子に気づくにつれ、「自分だけ目立って恥ずかしい」と、私たちと同じマスクに変え、他の登壇者や参加者との会話を楽しんでいました。

シンポジウムは予定通り実施され、そして今では到底考えられないことですが、立食のbuffet形式のセッションも行われました。今思えば、2月上旬のこの時期が、我々



2月に実施したシンポジウムの様子

にとつてはリアルでのイベントを行えたギリギリのタイミングでした。

3月下旬頃から、助成対象者から「国際便が飛ばず、フィールドワークが実施できないので活動を延期したい」と、予定していた国際シンポジウムをオンラインイベントに切り替えたい」という連絡が入り始めました。日本でも日ごと感染者数が増加し、3月24日にはオリンピック・パラリンピックの開催延期が決まり、4月7日には東京をはじめとする7都道府県に緊急事態宣言が出されました。トヨタ財団のスタッフが本格的に在宅勤務を始めたのもこの頃でした。



オンラインワークショップでのZoomの様子。右上が園田選考委員長。前面のモニターに本年度の助成対象者の皆さんが映っています。

委員長による講評に続き、新規に採択された全9つの助成プロジェクトの代表者からプロジェクト紹介がありました。このワークショップでは、Zoomの同時通訳機能を使ったオンラインでの日英同時通訳を実施しました。前半、通訳音声は聞こえなくならないというハプニングがあったものの（通訳者が持ち込んだヘッドセットをトヨタ財団のPCが認識しないことが原因だったようです）、後半はスムーズで、会場で実施すると遜色ない通訳音声を配信することができました。今年採択された皆様と直接お会いできなかったのは残念ですが、これまで会場にお集まりいただいていたよりもはるかに多く、海外からもたくさんの方にご参加いただくことができました。

国際助成プログラムに限らず、トヨタ財団は助成を行うだけでなく、その内容の深化、知見の共有、世の中への発信などを目的に、冒頭のシンポジウムのようなイベントを、年に数回開催しています。2020年度は、9月から翌年3月にかけて、YouTubeチャンネルでのライブ配信を中心にしたオンライン

役割や機能を洗い出し、他の場所でも複製することができれば、人材育成にも役立てられるのではないかと。デザイナーズインレジデンス活動

●複数国関係者の共同作業でハンドブックを制作するにあたり、当初はまず顔を合わせて内容について打ち合わせ、大筋を合意したうえで執筆にとりかかる予定だった。しかし渡航できなくなったためやむを得ず順番を入れ替え、目次だてや構成などをオンラインで打ち合わせたうえで、まずはそれぞれ執筆を進め、下書きができてから直接顔を合わせて意見交換や学びあいを行うことにした。この順番でも支障はなく、むしろ学びが際立ち、効率が高いのではと思われた。（移住労働に関する国際ハンドブック制作）

●旅行者に來てもらえない時期だからこそ、自分たちが本場に提供したい価値は何なのか深く考えることができた。新しい試みとして始めたオンラインツアーを通じて、世界各地で同じような志で観光を行っている人たちに会える機会も生まれた。（コミュニティベースドツアー）

#### ◆ 10ヶ国 YouTube チャンネルの開設

10月。例年、この時期にはその年に採択されたプロジェクトの方々を招いて、財団近郊の会場で贈呈式およびワークショップを実施していますが、今年はプロジェクトごとのオンライン面談と、2020年度の助成対象者全体でのオンラインワークショップを実施しました。国際助成プログラムの園田茂人選考

国際助成プログラムは、「アジアの共通課題と相互交流——学びあいから共感へ——」というメインテーマのもと、アジアの共通課題の解決に取り組む複数の国の人々が、互いに交流し学びあうことを通じて共通理解を深め、課題解決の基盤となる関係性を構築したり、新たな視点を獲得して次世代が担う未来の可能性を広げていくことを目的としています。そのためどのプロジェクトにも現地を相互に訪問し、学びあうという活動が入っているのですが、コロナ禍で国際渡航が制限されたことにより、すべてのプロジェクトが影響を受けることになりました。

私たちは、助成中のプロジェクトの状況を把握すべく、5月から6月にかけて助成中の約20プロジェクトの代表者やメンバーの方とオンライン面談を実施しました。お話を伺うと、どのプロジェクトもコロナ禍による影響に頭を悩ませながらも、今できることなどを模索し、何かしよつと尽力されていることが伝わってきました。

#### 【助成対象者から寄せられた声】

直接交流ができない中での工夫から見えてきた気づきや学びもありました。助成対象者の方々から寄せられたいくつかの声を紹介します。

●事業地を訪問すれば、滞在中に自分で直接色々な人を発掘してアプローチできるが、画超越しの場合は現地のコーディネーター／中間人材を通じてアレンジしてもらう必要があり、彼らの役割がますます重要になる。その

ランチョンセミナー「COVID-19時代における学びあい〜人の移動と多文化社会の未来〜」を実施しています。この頃には私たちもZoomを使ったミーティングにはだいぶ慣れていましたが、ライブ中継で視聴者と双方向でやり取りするイベントを実施するのは初めてで、どついたら不具合なく配信できるか、さまざまな方法について検討を繰り返しました。より安定した配信と視聴者とのコミュニケーションができるよう、登壇者間はZoomをつなぎ、一般参加者はYouTubeで視聴する、というスタイルに落ち着いています。外部の専門家の力も借りながら、90分のライブ終了後にアーカイブ映像を公開するとともに、10分強で要点をまとめたダイジェスト版を制作し、配信しています。トヨタ財団公式YouTubeチャンネルは、4ページ記載のQRコードからご覧いただけます。

#### ◆ オンラインシンポジウム「トヨタ財団公式YouTubeチャンネル」

冒頭に記した2020年2月の東京大学でのシンポジウムでは、登壇者を海外からも招き、開催当日会場にお越しいただいた方にか聴講していただくことができました。しかし9月から実施しているオンラインセミナーでは、登壇者もすべてオンラインでの参加となり、リアルタイムで都合がつかない方もYouTubeチャンネルからいつでも録画をご覧いただけるようになりました。日本語のみでのイベントでしたが、海外からの視聴者もいらっしました。この7か月間で、イベントの実施や参加方法も、大きく様変わ

りしたことを実感しています。

イベントのオンライン化で感じたメリットとデメリットは以下の通りです。

#### 【メリット】

- 国内外問わず、どこからでも参加しやすい。
- 移動時間やコストを削減できる。
- （機材や通信環境などが整っていれば）参加者の顔がアプリで映り表情が見えやすい。
- 原則として会場費がかからない。
- 記録が取りやすく、再現性が高い（録画機能の活用）。

これらのメリットにより、「言語化された情報の伝達」については、オンラインでも対面と遜色なく、むしろ適切な機材やインターネット接続環境があれば、よりやり易い部分があると感じました。

一方で、国際助成プログラムの主眼である「交流や学びあい」の量や質について考えると、以下の点などで、対面と比べてオンラインではやや制限があると感じます。

#### 【デメリット】

- 言語情報が強い力を持つ一方で、言語化されていない情報は、発信しづらく、認識されにくい。
- 意図され、セッティングされた内容以外の偶発的な出会いや発見は生まれにくい（地域を歩いていてばったり出会う人や場面など）。
- 大きな集まりの中で自然発生的に生まれる一対一の会話や交流などは生まれにくい（会

場でたまたま隣に座った人との雑談など）。●オンラインのみの関係だと、忙しいなどの理由ですぐに退出できてしまい、「コミットメントが弱くなりがちである」。

#### ◆ With コロナ時代を生きる

新型コロナウイルスの感染拡大は未だ収まりを見せず、私たちの社会活動に大きな影響を与えています。これがいつまで、どのような形で続くのか、未だ出口は見えませぬ。

私たちは同じウイルスの脅威にさらされていますが、コロナ禍と言われるものによる影響や経験は人それぞれで、考え方や身体状況、立場や職業・業種、また国や文化・社会などの属性により大きく異なります。今は人と人との物理的な距離を保つ必要があり、移動や活動が制限されていますが、そのために交流や学びあいがやむことはなく、またやませてはならないと考えます。むしろ、私たちは今回の新型コロナウイルス感染症拡大による事象をどう理解し、何に価値を見出すのか、何を選択し、この経験の先にどのような社会を構築していくのか、これまで以上に異なる経験や立場を持つ人々との対話や学びあいが求められている時なのではないかと考えます。

来年度の国際助成プログラムでは、直接会って交流する以外の学びあいや相互理解の可能性についても探求していきます。ぜひ、コロナ禍における皆さまの経験や学びも教えてくださいたいと思います。どうぞよろしくお願いたします。

# 私たちのオンラインでの取り組み

—— 助成対象者からの寄稿

助成対象者3名の方から、コロナ禍における  
オンラインを活用した事例を紹介していただきました。



2017年度研究助成プログラム  
「助成題目」障害学生のエンパワメントを促す当事者の「語りの映像アーカイブ」の構築

## 地道な努力を積み重ねながら 新たな価値を模索する

●瀬戸山陽子（東京医科大学教育IRセンター）

私がトヨタ財団から研究助成を得て進行しているプロジェクトは、「障害学生のエンパワメントを促す当事者の『語りの映像アーカイブ』の構築」です。この取り組みは、障害や疾患を持ちながら高等教育機関で学んだ体験を持つ当事者の人に、じっくり体験談（語り）を伺うインタビューから始まります。インタビューの様子を映像で記録して、分析を経て、一つのテーマごとに複数人の方のインタビュー映像を視聴できるようにウェブサイトを作成するというのが、このプロジェクトの大きな流れです。2020年1月に国内最初の感染者が報道されてから、その後大きく広がった感染症の流行を受けて、このプロジェクトでもさまざまな変更を迫られました。ここでは、大きな変更点だったインタビューと公開シンポジウムのオンライン化について、触れたいと思います。

### インタビューのオンライン化

本プロジェクトでは、なるべく障害の特性や住んでいる地域などに偏りが出ないように各地でインタビューを行います。しかし、今回の感染症の流行で、都道府県をまたぐ移動があつたという間に難しくなりました。また障害を持つ人は、感染症にかかりやすかったり、重症化しやすい場合があります。インタビューにご協力いただく方々と自分たちの安全を考えると、対面のインタビューを断念せざるを得ない状況でした。

そのような勤務先の大学でも、新学期からの授業を否応なくオンライン化することになり、さまざまなオンライン会議システムの特徴やメリット・デメリットに関する情報が一気に入ってきました。オンライン授業で使えるなら、一対一のインタビューでも使える

から、授業を否応なくオンライン化することになり、さまざまなオンライン会議システムの特徴やメリット・デメリットに関する情報が一気に入ってきました。オンライン授業で使えるなら、一対一のインタビューでも使える

でも重要です。またインタビュー自体が第三者に傍受されるようなこともプライバシー上、避けなくてはなりません。そのため各オンラインシステムのセキュリティやプライバシーポリシーなども調査しました。

ルタイムで音声で文字になる音声認識が必要な場合もあります。これまでの対面のインタビューでは、手話通訳をつけたり、音声で文字に変換されるアプリを使うなどの方法を用いてきたのですが、リモートでのオンラインインタビューの場合は、それらの方法についても、対面とは異なる細かい調整や試行錯誤が重要になりました。

### 公開シンポジウムもオンラインで準備中

さらに、インタビューのオンライン化は、ご協力いただく方々の事前準備や、情報保障にも大きく影響しました。対面のインタビューの時は、ご自宅や貸し会議室など、ご本人の都合のいい場所に向いて、そこで機材をセッティングすれば良かったのですが、リモートのオンライン・インタビューになると、機材のセッティングもご本人にお願ひする必要があります。今回インタビューにご協力いただく方の中には、視覚、聴覚、肢体、精神、発達障害などさまざまな障害を持つ人がおり、パソコンに取り付けたカメラの位置の調節一つとっても、なるべく相手に負担をかけず、きれいに撮れる角度や背景、明るさを設定してもらう必要がありました。さらに、情報保障とは、障害などによって情報

が得にくい場合に代替手段を用いて情報を伝えることです。たとえば聴覚障害の場合、手話でのコミュニケーションを好む人もいますし、リア



対面とオンラインのハイブリッドの会議の様子

が得にくい場合に代替手段を用いて情報を伝えることです。たとえば聴覚障害の場合、手話でのコミュニケーションを好む人もいますし、リア

るだろうと、プロジェクトメンバーと共にオンラインでのインタビューについて試行錯誤をはじめました。

オンラインのインタビューでは当然ですが、通信環境はとても重要です。ニュースでも全国の大学でオンライン授業が始まった際、学生の自宅のインターネット環境に制限があつて、うまく授業を受けられない学生がいると話題になりました。インタビューでも、インタビューをする側とされる側双方の通信環境が、画質や音質に大きく影響してきます。本プロジェクトのインタビューで、テキストだけでなく映像を記録するのは、そこにいるその人の「人となり」が伝わるようにするためです。そのためには、映像の画質や音質がとても重要で、プロジェクトメンバー一丸となつて、なるべく通信環境に負荷をかけず、それでいて後で見るときに見やすい画質にするにはどうすればよいかを検討しました。

またこれまで対面で行っていたインタビューがオンライン化されたことで、データのセキュリティ管理にも、注意が必要になりました。今までは、ビデオカメラに録画したデータをなくさないよう、壊さないよう管理することが基本でしたが、既存のテレビ会議システムを用いて録画する場合、まずそれがどこに保存されるのかは、セキュリティ上と

トに参加しながら、参加者に対する事前アナウンスをどうするか、情報保障はどのように説明するか、当日の質疑応答のやり方など、主催側の気持ちになってシミュレーションするということを行っています。大学の授業がまさにそうでしたが、急激な社会変化によって、正解のないなかに進まなくてはいい状況において、試行錯誤の様子を社会に発信してくれている方々や、困りごとを解決するためのコミュニケーションなどもでき、1年前には考えられなかったオンラインでの公開シンポジウムが、なんとかできるのではないかと、そんな気持ちにさせられています。

### 社会が変わると不便さを感じる人も変わる

「コロナ『禍』という言葉がすっかり定着していますが、その一方で、本プロジェクトの協力者である障害や疾患を持つ人たちからは、「通学・通勤時間がなくなって体力的に楽になった」、「自宅から多くのイベントに参加できるようになった」といった話も聞かれます。障害は人の皮膚の内側にあるものではなく、外側にあるもので、社会が変わると不便さを感じる人も変わる」というのは、「障害の社会モデル」という考え方です。私は4月以降、よくこの言葉を思い出します。

社会的に大変な状況であることは間違いないのですが、もしかしたら、この社会変化によつてもたらされる新たな価値もあるかもしれません。そこに希望を感じながら、まずは1月の公開記念シンポジウムに向けて地道に準備を進めていこうと思う日々です。



## コロナ禍における組織運営とソーシャルアクション

◎伊藤次郎（特定非営利活動法人OVA代表理事）

NPO法人OVAではICTを活用したアウトリーチと相談事業を行っている。具体的には検索エンジンで「死にたい」等の自殺関連用語を調べているユーザーに対して、検索連動広告を用いて、地域のハイリスク者を特定し、インターネットで相談を受け、必要に応じて現実の相談機関や専門家につないでいく「インターネット・ゲートキーパー活動」である。これらの相談活動を通じて、支援が必要な子ども・若者達が、周囲に助けを求められない状況に問題意識を持っていた。

そこでトヨタ財団2017年度国内助成プログラム「しらべる助成」の採択を受けて、当事者が支援を求められない理由、また支援に繋がりにくい人に必要な支援を届けるために、相談機関がどのような工夫を行っているかを調査した。

その後、それらの調査をもとに「アウトリーチの作り方研修」を開発、実施した。またその後も「自殺対策のためのICTアウトリーチインターネット広告のガイドライン」などを策定するなど、アウトリーチに関する知識を創造して、普及に努めた。現在、自殺対策

に限らず、虐待、性被害、依存症、ひきこもり、DV被害などさまざまな領域において、他の民間団体や自治体と連携し、ICTを活用したアウトリーチを行っている。本稿では、新型コロナウイルス感染拡大後に組織内外で行ったことについて紹介する。

### コロナ禍における組織運営

令和2年3月下旬、新型コロナウイルス感染拡大を受けて有名人が亡くなるなどの報道もあり、職員の不安も高まっている様子が伺えた。そのような状況を鑑みて、3月31日に職員が生活の中で危機的な状況になった場合（例：病气、犯罪被害など）に支えあうためのプログラム「OVA支えあいプログラム」を組織内で発表した。「感染症対策」も盛り込み、個々の職員に在宅・出勤を自由に切り替えることができる裁量権を付与した。

その後、新型コロナウイルス感染拡大の状況や政府の方針を鑑みて4月13日から原則事務所を閉鎖し、全てのスタッフが在宅に移行した。元々、半数以上が在宅勤務であったことや相談事業はインターネットで行っていた

パースレ化した。シングルサインオンで利用できるトラス・ログインを導入し、情報セキュリティ強化・業務効率化を行った。

### コロナ禍におけるソーシャルアクション

4月中旬までに、事業を継続するための組織内の足固めを行った。その後、職員に主体的なソーシャルアクションを促すべく「コロナと共に生きる社会で今できることを考える」と題した動画をYouTubeに公開し、閲覧を促した。感染症が続いた場合の経営状況や想定される事業への影響、また社会的に起こっている、起こりうる問題を概観し、福祉・対人支援職である私達が今、行動を積み重ねて行く必要があることを伝えた。社会的な問題とそのソリューション案を職員が主体的に考えるよう促し、それらのアクションプランをもとに、小さく素早く、できることから行うこととした。

その後、インターネット相談やアウトリーチ等に関する知識を外部の団体と共有していくことが大切だとして「インターネット・ゲートキーパーの手引き」、「アウトリーチの作り方研修資料」、「インターネット広告のガイド



公開した資料の一部

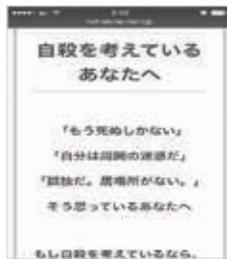
ライン」等を4月中に無償公開していった。5月には「インターネット相談の概要と導入方法」の無償オ

ンラインセミナーなども開催して約40団体が参加した。

また、対面や電話を行っている相談機関が相談活動を中止または縮小するなどしており、困っている人に支援が行き届きにくい社会情勢になっていた。福祉・対人支援の領域でICT活用の必要性が世界中で高まっていることも察知していた。そこで「インターネット・ゲートキーパーの手引き」の一部を編集・英訳し、5月7日に『Support Methods for Online Consultation』を公開した。9月末までに25か国の相談機関（軍や警察、NGOや教育機関等）にダウンロードされた。

さらに、さまざまな現場で働く福祉関係者と対話する場を設ける必要性を感じ、NPO法人 Social Change Agency と共催で、5月9日にオンラインセミナーを開催した。[COVID-19が引き起こしている社会的問題と対人援助・福祉のニューノーマル（新日常）へ]と題して話題提供を行い、参加した社会福祉関係者約300名とオンライン上で議論した。

また、相談事業を通じて、DVの増加を察知していた。4月に国連も家庭内暴力の急増を警告したが、それらは女性の被害を強調していたものであった<sup>※2</sup>。実際の相談現場では性を問わず相談があった。そこで、5月1日より実践的調査を行い、6月9日に「検索連動型広告を利用した男性DV被害者と支援先の実態調査——性を問わないDV相談支援体制の構築を——」の報告書を公開した。公開後に複数の研究者から連絡があり、協力を要請



インターネット・ゲートキーパー活動の仕組み

合わせて困っていることはないかヒアリングし、できる対策を適宜実施した。

相談員の採用活動も継続して行った。応募に必要な書類などは全て電子でのやりとりとし、面談はZoomを導入した。雇用契約書や秘密保持契約などの署名はAdobe Signを導入し、SmarterHRで労務管理を行った。研修はGoogleのチャット・会議システムを用いて、画面共有などを用いて行い、座学の研修では動画をYouTubeにアップして閲覧するなどして全てオンラインで行った。

外部とのやりとりを除き、組織内はペーパーレス化した。今後、組織外のアドバイザーを加えて、さらに調査を行う予定である。

未だICTを活用していない自治体に対しては、ICTを活用した自殺対策に関する提案書を送付した。また、ゲートキーパー養成研修などのオンライン化も急速に進めていった。アウトリーチを協働している民間団体と共に、国や地方自治体を訪れ、ICTを用いたアウトリーチを推進するよう要望するなども行った。

### 個別に最適化した環境をつくっていく

新型コロナウイルスの影響を受けて、社会全体でますますデジタルトランスフォーメーションが急進していくだろう。NPO法人OVAでは今後、感染症の拡大有無に関わらず、原則在宅勤務にする方針である。在宅勤務を推進していくことは総合的に見れば、職員の通勤時間も減り、家族と過ごす時間も増えるなど多くの職員の幸福度やワークライフバランスを高めているだろう。採用も地域を限定しないで広く募れるメリットもある。しかし、個別に見れば在宅勤務が必ずしも最適な働き方ではないこともある。デバイスの画面をインターネットフェイスに職員間でつながらず、場合によってはチームの凝集性を下げたり、仕事へのモチベーションの低下にもつながりかねない。マネジメントも今まで通りにはいかないこともあるだろう。職員それぞれの状況や希望をヒアリングしながら、いかに個別最適化された働く環境をつくっていくかが今後の課題である。

ため、在宅勤務への移行も、大きな混乱はなく事業を継続することができた。

緊急事態宣言下では、朝会やケースカンファレンスなど職員間でコミュニケーションの回数を大幅に増やすなどした。また、職員に個別アンケートを行い、代表によるオンライン個別面談を行い、働く上での不安や生活上も

※2.国際連合：「Make the prevention and redress of violence against women a key part of national response plans for COVID-19」  
<https://www.un.org/en/un-coronavirus-communications-team/make-prevention-and-redress-violence-against-women-key-part>

※1.トヨタ財団(2018)：「『声なき声』に支援を届ける ―新たなアウトリーチ展開のための調査— 調査報告書」が発行されました(国内助成プログラム)  
<https://www.toyotafound.or.jp/community/2018/publications/2018-1128-1237-6.html>



## 地域に笑顔を増やすために 前向きに取り組む

◎高田新一郎（特定非営利活動法人ほほえみの郷トイトイ）

### 地域拠点を核にしたマネジメント

NPO法人ほほえみの郷トイトイは、「地域に誇りと自信を取り戻す」という目標を掲げて平成24年4月に地域コミュニティの核となる拠点を開設し、取り組みを進めてきました。山口市阿東地域では、平成22年の市町村合併を機に人口減少と少子高齢化が進むことで、地域の未来に希望が持てない状況から、地域住民の中にあきらめに似た感情が広がっていきました。そこで、地域のよりどころとなる拠点をづくり、地域の不安や困りごとなどが集約される仕組みをつくることで、丁寧に地域課題を顕在化し、住民一人一人が何をやるべきかを考え、知恵を出し合いながら主体性を持って取り組むことで少しずつ自信を取り戻してきました。

これまでの活動の中で、さまざまな取り組みを実施してきましたが、さらに高齢化が進んだことで、農業をはじめとする後継者不足や免許返納等による移動の課題など新たな課題も顕在化してきました。なにより持続可能な地域を目指すうえで担い手の確保が求めら

れています。本プロジェクトでは、地域課題解決のための人材育成と仕事づくりを通じて地域の持続可能性を高めることを目的に取り組みを進めました。

実施したセミナーでは「誰かの役に立ちたい」「人の役に立つ仕事がしたい」という志を実現するために、社会調査のノウハウや地域課題抽出のための傾聴スキルなどを学び、実際に課題に対して仕事をつくるシミュレーションを行いました。

また、都市部から人材を呼び込むために移住受け入れの知識や空き家の活用方法などを学んだほか、実際に空き家をリノベーションするフィールドワークを実施することで、DIYの知識やノウハウを体験することができ、完成したモデルハウスでは見学会を実施し、空き家の活用方法についてのワークショップなどを行うことで、地域課題である空き家問題を地域資源として活用するモデルづくりにつながっています。さらに地域に担い手と呼び込むために、受け入れる地域側の体制づくりにも取り組みました。地域で新たに働きたい若者をサポートする地域人材育成

けることができました。

コロナの影響で予定していた空き家の見学会が中止になりましたが、5月末と10月には山口県周防大島定住促進協議会主催のオンライン移住フェアに参加し、情報発信を続けることで、コロナ収束後の移住につなげていきたいと考えています。

このオンライン移住フェアには、全国から100を超える団体が参加し、コロナ時代における新たな試みとして開催され、阿東地域の魅力を発信するだけでなく他地域の取り組みを学ぶ良い機会となりました。コロナにより地方移住を検討する方が増えている中で、新たな担い手としての移住者獲得にも引き続き取り組んでいきたいと考えています。

都市部では、コロナの影響でリモートワークによる在宅での働き方が進むことで、田舎暮らしを楽しみながら地方で仕事をするスタイルや二地域間居住などの生活スタイルなど、これまでは漠然としたイメージであったものが現実的なものになってくるのではと捉

えています。

今回の助成事業で取り組んだリノベーションした空き家も、コワーキングスペースとしての活用など新たな可能性が生まれていきます。今後、地域から企業に提案することで、関係人口の構築や新たなビジネスにつなげていきたいと考えています。

### ピンチに怯えることなくチャレンジを続ける

本事業を通じて、大切にしてきたものは人づくりです。まだまだ人口減少の続くこれからの時代、技術の革新にだけ頼るのではなく、人と人のつながりやコミュニティの力を充実にさせることが必要であると感じています。お互いを思いやり支え合うことでつながるコミュニティを持続可能にするために、進化したテクノロジーをどう活かすかを考え、融合することのできる人材を育て、地域をマネジメントすることで誰もが幸せを感じることを出来る地域を目指しています。

そのために、確実に増えているであろう田舎に魅力を感じ



①未来の担い手セミナー（右ページ上）。②移動販売車。③オンライン帰省。④空き家のリノベーション作業

に魅力を感じる都市部の若者や子育て世代に対して、マルチワークなど地方での働き方の提案や豊かなコミュニティの魅力などを継続的に発信していくとともに、現在

や地域円卓会議の開催により風通しの良い地域の空気感につながっています。

これらの取り組みを受けて、今年度から空き家を活用した新たなビジネスづくりや都市部から人材を呼び込む仕掛けを予定していましたが、新型コロナウイルスの感染拡大で状況が一変しました。

### 「コロナだけでなくできること」

国の緊急事態宣言を受け、地域間の移動に制約がかりさまざまなことがストップし、「人との接触を避ける」という厳しい状況の中、「コロナだから仕方ない」ではなく「コロナだけでなくできること」を考え続けました。

ほほえみの郷トイトイの事業の一つでもある移動販売車事業は、コロナ禍でも営業を続け、買い物に出かけることの困難な高齢者に、屋外で密にならない環境で買い物を楽しんでもらうことで、高齢者の生活を守るお手伝いをさせていただきました。

また、移動販売の時に高齢者から寄せられた声の中に、「コロナでゴールデンウィークに誰も帰ってこなくて寂しい」「息子や孫に会いたいけどコロナが怖いから帰らせられない」といったものが多く、寂しい思いをしている高齢者のみなさんに何かできることはないかと考え、タブレットを使ってオンライン帰省サービスを実施しました。

自分ではタブレットが使えない高齢者宅にスタッフがお伺いし、離れて暮らすご家族とリモートで会話を楽しんでもらうことができ、高齢者にもご家族にも笑顔と安心をお届け

地域で暮らすおじいちゃんおばあちゃんを笑顔にすることも全力で取り組んでいきたいと考えています。

人は自分が大切にしてきたものが誰にも受け継がれないと感じたとき、あきらめや失望を感じるといわれています。この地域で暮らしてきたみなさんが大切にしてきた文化や伝統、山や農地などがその想いととも次世代に受け継がれるよう、地域拠点を核にしたマネジメントで希望をつないでいくことが、私たちの役割だと感じています。

今回の助成事業終了後、Uターンで30代の夫婦がスタッフとして加わりました。彼らもまた地域にとって希望といえる存在です。地方で暮らしてきた高齢者の方々には、どんなに地域課題が増えても現実を受け入れその土地で生きていく覚悟があります。その覚悟があきらめとならないよう、地域に仕事をつくり志を持って若者が暮らしていける道筋をつけないければなりません。

新型コロナウイルス感染拡大により、社会は大きな転換期を迎えています。これまでの生活様式を見直しこれからの時代にシフトしていくことが求められる中、日本の地方にある潜在的なコミュニティの力を再生し、これからの時代にあつた形へ進化させていくために、思考を止めることなく考え、チャレンジを続けたいと考えています。

これからも、ピンチに怯えて未来を見失うことなく、チャンスの芽を的確にとらえ、前向きに地域のみなさんと取り組んでいきます。



山岡義典さんと語る・喜田亮子

## 長期的な視野を持って 活動を見守り発信していく

NPO法の生みの親の一人であり、トヨタ財団POの大先輩でもある山岡義典さんと各分野で活躍されるみなさんとの対談を掲載してきた本企画。最終回は、同じくトヨタ財団で長きに渡ってPOを務められてきた喜田さんをお招きして、NPOの現状と課題、そしてトヨタ財団への期待について語っていただきました。

◎ 山岡義典（やまおか・よしのり）特定非営利活動法人市民社会創造ファンド理事長、助成財団センター理事長、日本NPOセンター顧問などを務める

ます。支援者という立場はトヨタ財団にいたときも今もあまり変わっていませんが、個別の小さい団体を支えるって難しいと感じています。この業界も比較的大きなNPOか支援系のところで食べている人が多くて、資金がそちらに流れてしまいがちです。

山岡 小さなところは助成を申請しようにも申請書を書く文化、習慣がないからそれだけでも大変ですよ。審査も書面は簡単にして、プレゼンテーションや質疑を通して対話型でやるのがいいですね。

喜田 もともと常勤職員がいなくてそういう事務処理をやる人もいないので、結局支援したり間に入る人ばかりにお金が出て、現場にお金がいけないことに対する違和感があります。

非資金的な支援であっても、NPOマネージメント講座などは比較的しっかりした団体向けのもので多いですし、地域に根ざしてやっている小さな団体ってどう応援していいのかわかりません。

山岡 まさに地域センターの役割ですね。それにNPOが雇用力を持つとすると、みんなソーシャルビジネスモデルになってしまふ。それ以外の就業モデルがきちんと作れなかったというのはある。

私は財源も多様な資金を使えばいいと思っています。ひとつの財源でやっているのと、NPOとしては視野が狭くなっていくので、多様なものがあるといい。行政からの資金であっても、縦割りを横につなぐ力があるかどうか

ますよね。でも大事なのは、社会的価値を創造するということ。私たちがNPO法を作った時代には新しい市民社会をつくる新しい価値の創造を目指していました。社会的課題の解決も大事だけど、NPOがそれだけでは寂しい。新しい社会をどう作るかということ。例えば、社会的価値の創造こそがNPO法を作った意味でもあり、NPOセンターを作った意味でもあるので、そういうところも考えてほしいと思います。

喜田 そうですね。社会が変わることそれが問題ではなくることがありますよね。課題解決は目の前にある課題だけをとらえて解決する「治療」ですが、社会に新しい価値が生まれれば、問題がそもそも問題ではなくなり「治療」の必要もなくなる場合がある。

山岡 そういう病気が起こりそうなことを誰も気がつかないときに、この状況っておかしいんじゃないの、と声に出して言えるのがNPOなんです。また病気がどうか分からないけど、やっていること自体が面白い、その楽しみを広げるというのもNPOの大事な役割。新しい価値観を作り出すアートなんかはまさにそうですね。課題があるわけでもないし、それが解決されるわけでもない。

喜田 地域にはたとえば、「歴史の道を歩く」とか、そういう社会課題と関係ない活動ってたくさんありますよね。本人たちも周りも意識していないけれど、そのような活動が社会的な役割を担っていることってあると思うんですよ。それを社会課題を解決するという文脈だけで見ると、問題が生じていないので、

### ”地域の小さなNPOを支える“

山岡 最終回の今回は、長年トヨタ財団でPOを務めてこられた喜田さんにお越しいただきました。

喜田 2019年9月末にトヨタ財団を退職して、現在は町田市地域活動サポートオフィスで事務局長をしています。

山岡 財団で20年近く働いて中間支援組織へ移られたわけですが、価値観などは変わりま

うか。たとえば環境部門のお金の出方と社会福祉は全然違うだろうから、その両方を使えるとなにかあったときに、環境と福祉をつないで事業ができるようになる。そういう力を持てるといい。

喜田 その自立モデルがなかなか育っていないという感じでしょうか。

山岡 組織がひとつの論理で固まってしまうとスタッフもひとつの論理で育ってしまうから、急に別の分野の事業というのはやれなくなってしまう。

人々や企業の寄付も今必要なことには出してもらえなければならない。100年後のために出す人はほとんどいない。そのため、今のニーズに対応する活動だけになってしまいがちです。

喜田 行政や公的な資金が時にビジネスの世界以上に短期的な成果を求めたり、財政が厳しいから短期的な成果を求めることが中心的な議論になりがちだと思うんです。寄付もやはり、訴えやすいのは今困っている人に手を差し伸べるという部分ですよ。

山岡 もちろんそれは必要なんですけどね。



◎ 喜田亮子（きだ・りょうこ）一般財団法人町田市地域活動サポートオフィス事務局長。2019年までトヨタ財団のPOとして国内外の研究や事業への助成の企画開発、運営を担当。本対談企画も含め、本誌での取材や執筆も多数行っていた。

したか。喜田 トヨタ財団から見ている市民活動は、全体のほんの一部だったんだなと感じています。地域の市民活動だと大部分を支えているのは全員ボランティアの団体や法人格のないグループなどで、草の根の活動が想像していた以上に豊かなんだと気づきました。100万円を超える助成金なんて考えたこともない団体も多いし、有給スタッフがいる法人もなくなりますが、とても限られてい

しかし、ただ、クラウドファンディングで寄付が集まりそうなキャッチコピーを考えれば、それでお金が集まるみたいになってしまふのもよくない。喜田 地域基金も、継続して支援してくれるような方を探した方がいいでしょうか。山岡 やはり会費がいいでしょうね。特に地域の場合はベーシックな財源を1/3くらい確保しているとか、そのうえで必要ならば、特別なときにクラウドファンディングなどを使うのがいいと思います。

”新しい価値を生み出す活動“

喜田 この対談企画は2017年に始まっていますが、岡山県の石原達也さん（本誌26号に登場）の発案で始まったんですよ。NPO法ができた頃と比べて違った形での市民活動が増えてきている中で、そもそも市民社会やNPO法が目指したものがなくなってしまったらどうしようというのを若い立場から聞いて、それを伝えていくということがやりたいと言われているのをお聞きして、トヨタ財団の広報誌でやったらどうかという思い付きからはじめました。

あらためて山岡さんから今の市民社会の成熟度やそこを担う方たちへ、なにかお言葉をいただけますか。

山岡 この企画ではあえて時流に竿を刺すような話をしてきましたが、なぜ最近みんな社会的課題の解決って言い出すようになったのでしょうか。「私たちのNPOは社会的課題を解決するためにやっています」とよく聞き

ました。あらためて山岡さんから今の市民社会の成熟度やそこを担う方たちへ、なにかお言葉をいただけますか。

山岡 この企画ではあえて時流に竿を刺すような話をしてきましたが、なぜ最近みんな社会的課題の解決って言い出すようになったのでしょうか。「私たちのNPOは社会的課題を解決するためにやっています」とよく聞き



JOINT  
ホット・インタビュー

# 「存在給」が払える仕組みを

長年にわたる障がい者の就労や自立に関わる取り組みを通じて、彼らや健常者を取り巻く現在の社会をどのように捉えているのか？——ご自身を“ネイティブ”な存在と感じとる且田久美氏に、2020年度社会コミュニケーションプログラムの活動拠点「地域活動支援センター HARUKURU」でお話を伺いました。

Kumi Katsuda  
且田久美



●聞き手：武藤良太(トヨタ財団プログラムオフィサー)

——新型コロナウイルスの影響もある状況下ですが、6月からのプロジェクトの進捗状況はいかがでしょうか。

助成期間中の中心的な取り組みである全国の働く障がい者の動画データを閲覧できるウェブサイトの作成は、概ね順調に進んでいます。デザインもほぼ整い、職種を「製造」「食品」「農業」「接客」「調理」「配達」「事務」「その他」に分け、そこに「男女」「年代」「障害の種類」といった区分も併せて設定して、撮影と編集が進んでいます。新型コロナウイルスの影響が撮影面では多少は出ていて、50名のうち関東近辺で依頼している方のところへ行けていませんが、40名程度は撮り終え、そこから編集をしている状態です。

世間的にはまだまだマイノリティな話かと思っただけですが、どこで説明しても極めて反応が良いです。特に教育関係の方や就労支援に関わるカテゴリーの方々の反応がびっくりするほど良く、やはり教育の次のステップである就労の部分で皆さんもがかれていたのだなっていうことを改めて感じました。

——現状での課題や今後に向けて考えていらっしゃることはありますか？

動画編集やサイトのデザインよりも法律的な部分で考えなければいけないこと、詰めなければいけないことが多いです。たとえば、出演契約をどう結んでいくのか、個人情報報をどう守っていくのか、それらをどういったルーティンでチェックしていくのか、利用事業者側とどのような契約書を交わすのかなど。後は料金設定ですね。ID毎にパスワード

何もしていない、何も解決していない人たちがみたいになってしまう。でも、そういう人たちが課題となる問題を起こさない社会を作っていますよね。

山岡 そういう活動がたくさんあるというところが、いざ課題が起こったときに対応できる社会をつくるわけですよ。

喜田 それは現在のコロナ禍でもすごく思っただけで、たとえば歴史の道を歩くことに参加することも、結果的には何かしらの予防になったかもしれないし、何かしらのつながりになったかもしれない。

山岡 予防というのは、うまくいっても何のソーシャルインパクトも出ないんですよ。だって何も起きないから。非常に大きな社会貢献ができていなくてもかわらず誰にも見えないし、評価がされない。だから予防は辛い。

——これからを担うPOに向けて

山岡 評価は、終わってすぐ出さないといいなと思われているけれど、その繰り返しだけでは断続的な活動となつて広がらないし、面白くなっていかない。民間の助成というのは本来10年くらいのスパンで見える必要があると思う。現実的には、3年目から5年目くらいなら当時の担当者もほとんど残っているし、10年目くらいでもまだ半分近くは残っていると思うから、そのくらいの期間にフォローアップ調査をして、その中から興味のある事例をさらに分析してみると、POたちのバックを繰り返している、POたちのやっていることに対してリアリティが見えて

くるし、新しい発想が出てくると思う。それと同時に、「財団の助成というのは10年くらいの単位で見なくちゃね」という通念が生まれてくる。そして、当人たちも短期的な結果ではなくて、長期的な視野で人に語り伝えることによって活動のストーリーが見えてくる。新しくはじめたところも、今は周りに理解してもらえないけど、10年後にはきつと理解してもらええるかもしれないという勇気がわいてくる。

喜田 自分たちに起こった変化もひとつのインパクトですよ。

山岡 そうですね。報告書に書いていない、その時点で本人たちもわからなかったことが少し経つと見えてくるはずですよ。先にも言いましたが、助成後のアウトプット評価は必要だけれど、アウトカム評価になると3年目とか10年目くらいにやるのがいい。今助成を受けている人も、将来自分たちを振り返って、我々もこうなっているといいなとか、トヨタ財団は10年後も見てくれているんだなというメッセージが伝わるという。そういう長期的に見るとい文化的风土が生まれてほしい。

喜田 長期的な視野を持つことが大事だということを、トヨタ財団から行政や企業に対しても発信できるといいですよ。



山岡義典  
そんな人が沢山いる社会こそが

この対談シリーズは2017年10月発行の25号から開始、少しずつ様相を変えながら前回までに10回を終え、親子以上に歳の離れた11人の若い方々と楽しく語り合った。

それは「面白い人生に嵌り込んだ人たち」と言えるが、「一般の社会から見ると「不思議な人たち」なのかもしれない。「確信がある」ように見えながらも実は「さまざまな不安」に生きており、「喜び」は大きい「苦しみ」もきつと大きい、そんな人のように思われる。

こう書いてくると「それはお前自身のことではないか」と言われそうだが、確かにそのようなところはある。だから「同じような仲間」として共感できたのかもしれない。シナリオなきシリーズであったが、終えてみれば「そんな人が沢山いる社会」こそが「真に豊かな社会」なんだと勝手に思いながら進めてきた対談だったような気がする。

最終回はシリーズ開始当時の財団のプログラムオフィサーであった喜田亮子さん。全国組織としての助成財団から地域活動や市民活動を応援する中間支援組織に転身して1年余り。財団スタッフも交えて「真に豊かな社会」づくりの支援について自由に語り合った。

ドを付与しての管理契約が一番無難かなと思っ  
ていますが、事業所や施設の種別により  
閲覧者の母数が変わってくるので、それを  
同じ金額でいいのか、どのようにカテゴリー  
分けしていくのかなどについて専門家の  
意見を聞きながら、検討している段階です。

最初は、指定のタブレット端末で売ると  
いったことも考えましたが、それではあまり  
にも裾野が広がっていかない可能性がある  
。また、最終的にはオンラインサロンに  
辿り着きたいですがコストの問題もある  
ので、まずはしっかりと個人情報を守りな  
がら、1、2年先を見据えて進めてい  
きたい。「楽しそう！」で始まったはい  
いけど、行く行くのことを考えたら、今  
のうちに決めないといけないことが思  
った以上にあった、というところに苦  
心しているところですね。

常に50人の出演者に存在給が払える  
仕組みまで持つて行くためには、付加  
価値を高めるコンテンツづくりなど  
も展開しながら、まずは1万人の会  
員をめざしています。

——「存在給」という言葉が出てき  
ましたが、障がい者の就労について  
の且田さんの考えや問題意識など  
を伺いたいです。

トヨタ財団の助成に絡めながらお話  
すると、北海道芽室町でのプロジェ  
クトから始まり、障がい者の働くこ  
とに特化して働く場所を増やして  
きた、働くことを継続するために  
生活の場も整えた、そして現在  
は子どもたちが成長した時に働  
けるようになるための門戸を開  
いていく取り組みを進めていま  
す。けれど、いずれ働けなくな  
るときの話に

持つて並んで一緒に食べる。そこに住んで  
いる障がいがある子たちは敷地内の学  
校に通い、私と弟は地域の学校に毎  
朝通うという生活だから、お正月も  
クリスマスもひな祭りも全部障が  
い者と一緒で、親も先生も分から  
なくなるような雑多の中で生活して  
いました。

何百人の障がい者、しかも当時は最  
重度と言われるパニックがある子  
たちと一緒に生活をしてきている  
ので、初めて大喧嘩をした相手も  
初めて愛の告白をされた相手も障  
がい者でした。また、自分が通っ  
ていた健常児の学校でも運動会が  
あるけど、帰ってきたらコロナ  
の運動会にも出る。コロナの行  
事でもサイクリングに連れて行  
かれたり、競歩大会があったり、  
そういう中で育ってきたので、彼  
らが「障がい者」という感覚が未  
だに0です。もつと言え、健常者  
ばかりのところでは息苦しい感  
じが未だにあります。彼らに囲ま  
れている方が私のスタンダードと  
言うのか、DNA的にネイティブ  
です。

だから、彼らが障がい者という  
概念が元々なく、彼らが遅いもの  
だということを知ってるし、彼ら  
が嘘をつくということも



#### PROFILE

且田 久美(かつだ・くみ)

特定非営利活動法人プロジェクト  
トめむろ 副理事長。2020年度・  
2016年度社会コミュニケーション  
プログラム、2014年度国内助成  
プログラム助成対象者

はまだ至っていません。障がい者の雇  
用の現場は、彼らが一人工でいてく  
れるから一人工分のコストを払え  
ますが、50、60歳になって重  
度化や高齢化が進んだときに、彼  
らに存在給を払える企業がどの程  
度あるかまでは話が至ってはい  
ないと思います。障害者自立支  
援法が障害者総合支援法に改正さ  
れて10年弱なので、現在、企業  
で働く障がい者の平均年齢は20  
、30代です。就業規則や労働基  
準法があり、60歳や65歳までの  
雇用契約を結んでいる企業が多  
いと思いますが、本当に65歳ま  
で雇えるのでしょうか？

仮に50代で仕事の一線を退か  
なければならなくなった場合に、  
現状の選択肢は就労継続支援B  
型などの作業所しかないわけで、  
15万円の給与から1万円の工賃  
に転落するわけです。動画に映  
っている方たちの平均年齢は30  
代前半で、その方たちに15年  
後、20年後にもお給料を払い  
続けたい。福祉に転落するの  
を見たくない。彼らに存在給を  
払いたいと思っるときにできる  
こととして、この仕組みしかない  
と考えています。現状では10  
万円の存在給の設定ですが、そ  
れでも印税的に収入が毎月あり  
、残された人生を心配せずに生  
きていけるような仕組みにしてい  
きたいと思っています。

だから、早くある一定数の登録  
者を超えて、動画に映っている方  
たちに存在給としての給与を払  
ってあげられるようにすることが、  
この事業をどこから切っても文  
句の付けようのないものにする  
術だと思っていますが、そのた  
めには中途半端な人数の会員数  
では実現出

知ってるし、彼らが翼が折れた  
エンジェルでないということも  
知ってる。あまり「健常」と「障  
がい」の概念に垣根がないです  
よね。本当は強いし、遅いし、  
自立も出来るし、もつと普通よ  
、垣根がない人たちなんだよ、  
っていうことを知って欲しくて、  
元々私が持っている違和感を説  
明したり実証したりしていったら  
、勝手に周りが評価してくれたり  
、注目してくれたり、いろいろ  
な人が囲んでくれるようになって  
、私は自分の力で切り開いて  
きたというよりも、気づいたらこ  
こに來ていたという感じが強  
いです。それがベースにある  
ので、根本はきつと当事者寄  
りであるというのだと思います。  
彼らにはなれないし、彼らを産  
んだこともないけど、健常者  
と呼ばれるカテゴリーの人たち  
の中では、日本の中でも恐らく  
トップレベルで彼らのことが代  
弁できる確信があります。母も  
父もスペシャリストですが、  
ネイティブではないですからね。  
私と弟は0歳からその環境で育  
ったネイティブだから、彼らの  
ことを本気で訛りなく通訳が  
できる確信している感じです。

健常者ばかりの世界で働き続  
けている人はしんどいと思いま  
す。いろいろ楽しいこともある  
だろうけど、本音で物が言え  
ないとか、いきなり大声で笑  
ったり怒ったりできないところ  
で働いている人は偉いなと。「  
健常障がい」という障がいにな  
っていきすよね。健常者が一  
番障がいが多い。「自分たちは  
健常人なんだ」という障がい。  
自分たちは当たり前前に普通  
に生きていけなくちゃいけない  
、常識的に言いたいことも我慢  
して、親切に

来ないのです。障がいがある  
人が働くことは限られた層の  
話だと思われていますが、も  
う人口の10%程度が障がい  
者の時代なので少数の話では  
ないですよ。日本には障がい  
者が約100万人いますから、  
サイトの会員が1万人でも10  
00分の1で決しても多い数  
値ではないです。それと、就  
労継続支援のB型事業所とA  
型事業所、生活介護の事業所  
利用者数を合わせたその何十  
倍もあるわけ、その中で就  
労に大義名分を持つてミッシ  
ョンを与えられて取り組んで  
いるところも多数ある。そう  
やって考えていくと決して  
実現不可能な数ではないと捉  
えています。

——「壮大なスケールだと思  
いながら伺っていましたが、  
そう考えると現状から目標地  
まで繋がっている感じをと  
ても受けます。障がい者の就  
労や自立に対する思いや考  
えもお話しただきましたが、  
且田さんの熱量などはどこ  
から生まれてきているので  
しょうか？」

自分ではそれほど熱量を持  
っているつもりはないですが、  
ルーツ的な話をする、私は「  
コロナ」と言われる、その  
地域全体を開墾して職員も  
生徒も皆で住み込み、田畑  
を耕して暮らすといった障  
がい者の複合施設の中で生  
まれ育ちました。私の両親  
はそのコロナで教師をして  
おり、職場結婚し、私は14  
歳まで育っています。当時  
は、職員も教師も住み込み  
でしたが、社宅があるわけ  
はなく、障がい者も先生も  
その子どもたちもごちゃ  
混ぜで暮らしていました。  
私が住んでいた部屋は、障  
がい者の寮の中にあり、隣  
に障がい者が寝ているし、  
ご飯も寮食でお盆を

なつて支えて、それでは偽  
善も良いところですよ  
ね。彼らは絶対にそうは  
しない。嫌なもの嫌だ  
つて言う。だけど、ど  
れだけ喧嘩をしてもご  
めんねって言ったらも  
う切り替わってしまう、  
そうやって皆が生きて  
いけばいいのになつて  
とこがベースにあります。

——障がい者との関係性や有  
している視点で、且田さん  
は先天的ですが、私  
のように後天的な存在  
であっても、乗り越  
えられるものはたく  
さんあると思うので  
す。

本当にそう思います。「健  
常者だから」という  
思い込みでしょうか。何  
をもって障がいと言  
うのかを考えたとき  
に、健常者の中に生  
きる人がこれだけ多  
いのは、彼らの方が  
もつとシンプルに生  
きているからだと思  
います。嫌なものは嫌  
、良いものは良い、  
ごめんはごめん、済  
めば良いよねと言  
いたい。だから、彼  
らの天真爛漫さとか  
根拠のない自信に  
救われる人はたく  
さんいます。私の  
会社で働いている  
障がい者は、皆が  
自分がいなければ  
この会社は潰れる  
と思っっています  
から。羨ましいです  
よね、そこまで自  
分に自信がある  
ことは。

根拠のない確信や自己肯定感  
などを見習うべきじゃないか  
と思います。この動画に映  
っている方々は、一次作  
業で、観る方によつては  
社会の末端の仕事と捉  
えるかもしれませ  
ん。けれど、50人が  
50人誇らせます。ど  
ういった仕事も誇  
らしげにできる強  
さ、そう思い込  
めて、誰かと比較  
しないという強  
さに気づきかけ  
に、このプログラ  
ムがなければい  
ないと思っ  
ています。

**現** 在、日本ラグビーフットボール選手会 (JRSA) との共同研究として、アスリート(運動競技者)のメンタルヘルス支援策のあり方の検討や、社会実装に向けた取り組みを進めています。この研究成果に関する情報は、アスリートの、アスリートによる、みんなのためのメンタルヘルスウェブサイトを「よわいはつよいプロジェクト」に随時更新しています。本稿末のQRコードまたはURL (<https://yowatsuyo.com/>) からご覧ください。

**「よ** わいはつよい」、この言葉に、私たちが若者のメンタルヘルス研究を進める中で感じていることが示されています。誰もが生きている中で、悩みや不安な気持ち、時に心の不調を経験しているのにもかかわらず、そういった心の様子を人に語るのには「よわい」人間がすること、というイメージがあります。

このイメージが、人々の健康や幸福にとって大きな障壁になることがあります。「よわいはつよいプロジェクト」では、アスリートの心の健康・生涯の健康・幸福を築くという目的だけでなく、アスリートの皆さんに情報発信の担い手になっていただき、これから社会を創る若者をはじめ、広く一般社会に届いてほしいと思っています。「自分の心の様子を言葉にする」、「心の様子を共有できる環境作りをすること」を世の中に発信していきます。

「よわいはつよい」の名付け親は、JRPA

体のメンタルヘルスへの認識の変容という思いに共感するアスリートの皆さんとのご縁をいただいています。個人としては、社会との接点を求めて現場に向き、異なる専門性や価値観を持つ人と対話し、同じ時間を過ごすことで、論文では得られない多様な情報を得る大切さを体感することができています。

研究コミュニティだけで生きていると、「国際ジャーナルの論文数、インパクトファクター、引用数」といったものに価値が一元化されてしまう場合があります。研究成果がなかなか社会実装されない、社会との接点が少ないこともあります。

本来、研究の価値は多面的であるはずで、研究を通して社会や文化を考察すること、自分の中での新しい価値の発見や知の喜びにつながるのだと考えています。若手研究者の多くが研究コミュニティに残らない選択をする。学術界での大きな課題になっていきます。若手研究者当事者としては、研究から多面的な価値を見出したり、社会での研究の価値を体感する機会を増やすことは、若手研究者不足の問題解決につながる重要な要素ではないかと考えています。

**共** にプロジェクトを進めていくJRPA 会長の川村慎選手(NECグリーンロケッツ)は、過去の取材の中で、「ラグビー選手になりたいという若い人が増えて欲しい。選手が自由な発想で、ラグビーの魅力、ラグビー選手そのものの人生のおもしろさ

「私」のまなざし 29

## 研究が知的好奇心を刺激し 新しい価値を創る

文・写真◎小塩靖崇

国立精神・神経医療研究センター 地域・司法精神医療研究部



「よわいはつよいプロジェクト」ウェブサイトからダウンロードできるメッセージポスター



霜村誠一氏の模擬授業の様子(こころの健康教室サニタ, 保健体育教諭インタビューより)



左から、小塩靖崇、川村慎、吉谷吾郎



アスリート・臨床家・研究者で構成されるプロジェクトメンバー(2019年12月)

事務局の吉谷吾郎さんです。吉谷さんは2019年ラグビーW杯の「4年に一度じゃない。一生に一度だ。」を生み出したコピーライターでもあります。この秀逸なフレーズのように、「よわいはつよいプロジェクト」も全国多くの方に知られるものになることを望んでいます。

**ア** スリートのメンタルヘルス研究は、思いがけない出会いから始まりました。私は、大学院時代から学校でのメンタルヘルス教育に関する研究を続けています。2022年度から高校保健体育に「精神疾患の予防と回復」の内容が追加になることから、この教材作りのため、桐生第一高校(群馬県)で模擬授業撮影を行いました。

これに出演してくださったのが保健体育教諭の霜村誠一先生でした。霜村先生については、古くからラグビー好きの方にとっては説明の必要はないかもしれません。パナソニックワイルドナイツ(旧称 三洋電機ワイルドナイツ)の元キャプテンであり、日本選手権3連覇、元日本代表というレジェンドです。霜村先生と私は、意気投合し、学校教育や若者のメンタルヘルスについて語り合いました。霜村先生からいただいたご縁で、JRPAの皆さんと出会い、思いをすり合わせ、この度の共同研究・よわいはつよいプロジェクトをスタートすることができました。

また、JRPAの皆さんを通じて、日本全

を世の中にアピールできるといいなと思います。いろんなことに挑戦しています」と語っています。私は、この言葉の「ラグビー選手」を「研究者」に置き換えて、全く同じ思いを持っています。

研究者の肩書きを持つ者として、世の中に「メンタルヘルス」をキーワードにあらゆる接点を持ちながらロールモデルを複数作っていくことを一つの目標としています。その中で、研究が知的好奇心を刺激し、社会や文化を考え、新しい価値を創ることもできるのだということを伝えていきたいです。

本プロジェクトにおいては、日本でタブー視されてきたアスリートのメンタルヘルスに関するテーマを、アスリートと共に発信し、彼らを取り巻く社会環境におけるメンタルヘルスへの認識に、新しい視点を持ち込みたいと考えています。社会を



<https://yowatsuyo.com/>

良くしたいと思う人たちと共に、未知の領域を探求するという心躍るチャレンジを続けます。

◎小塩靖崇(おじお・やすたか)

2019年度特定課題「先端技術と共創する新たな人間社会」助成対象者。助成題目「アスリートへのメンタルヘルス支援アプリの実装による効果検証——対人サービスへの先端技術導入の利点と課題の抽出」

【連絡先】ojio@ncnp.go.jp

# 中山間地域はエネルギー資源の宝庫！

●加賀道(トヨタ財団リサーチフェロー)

地元である宮城県鳴子温泉にリターンし早5年。トヨタ財団の仕事在宅でおこないつつ、週末は喫茶店を営み、その合間に、地域の森林資源を活用した新しい体験の場(林業体験、木工体験、環境体験等)を提供する地域協議会「鳴子温泉もりたびの会(通称もりたびの会)」のお手伝いをしています。今回は、もりたびの会が運営協力をおこなっている「VESTAプロジェクト」について紹介したいと思います。

「VESTAプロジェクト」とは、中山間地域の豊富な森林資源を活用し、地域内のエネルギー循環を目指す取り組みです。これまで、



①エネルギー棟での見学会の様子。②お披露目会では、木材をくまなく利用する方法について説明しました。③これまで捨てられていた枝葉もチップにして活用します

林地残材として捨てられていた樹皮や枝葉、製材の端材等をチップにし、CHP(熱電併給システム)にて燃焼・ガス化し、熱と電気を生み出します。熱はお湯となつて同敷地内にある建物に供給され、給湯や冷暖房として活用されます。電気は平時には電力会社へ売電されますが、非常時にはオフグリッドに切り替わります。お湯と電力が自給できるため、防災拠点としての役割も期待されます。

特徴的なのは、もりたびの会の中核組織でもある地元林業団体のほか、近隣地域の製材所、建築会社など、木にかかわる民間の事業者らにより立ち上げられたプロジェクトであ



バイオマスエネルギーで入れたコーヒー

施すること、エネルギーだけでなく経済の地域内循環を目指していることも他に例を見ない試みといえるでしょう。

先日、そのプロジェクト第一号のモデル地域として、私の暮らす地域に「サステイナヴィレッジ鳴子」が完成し、そのお披露目会が開催されました。お披露目会では、このプロジェクトの肝であるエネルギー棟(CHP、チップ乾燥機、チップパー機、チップボイラー)や、木材をふんだんに利用する板倉工法で建てられたアパートの見学ツアーを実施し、3日間で約300名のお客様に新たな取り組みを見ていただきました。お披露目会の開催を手伝う中で、日本初と言えるプロジェクトが身近な場所でおこなわれ、たくさんの方が関心を持って当地を訪れてくれたことに感動し、地域の可能性を感じる事ができました。

この仕組みが定着し、中山間地域のモデルとなれるように取り組んでいきたいと思っています。みなさま、是非見学にいらしてください！



# REPORT



第5期トヨタNPOカレッジ「カイケツ」第5回レポート

**ト** ヨタ自動車の協力を得て、NPOなど非営利団体の皆さんにトヨタの組織マネジメント『問題解決』を学んでいただく連続講座「トヨタNPOカレッジ」カイケツ」。今回は「対策立案をテーマに10月19日にオンラインで開催した第5回の様子を紹介します。



特定非営利活動法人おきなわ環境クラブの緑化活動

環境教材の開発をテーマにした「散乱ゴミ」をテーマにした環境教材の開発

「対策立案」のワークショップを終えて、参加者からは「同じ悩みでも、要因解析をしてみると違った対策が出てきて、一連のステップを踏んでいく重要性が分かりました」という感想もありました。今後、カイケツの参加者は「対策立案」を実行し、1月にその成果を発表します。

## カ

イケツに参加する特定非営利活動法人おきなわ環境クラブ(沖縄県那覇市)は、美しい海岸やマングローブ林で育まれる多様な生態系など、沖縄の環境価値と暮らしとのつながりを人々に感じてもらい、保全したいと思う心を育もうと活動を続けています。那覇市と豊見城市の間にあるラムサール条約登録湿地「漫湖」を拠点に、環境学習プログラムなども実施しています。

おきなわ環境クラブの立田亜由美事務局長は、「明確な到達目標や成果、マイルストーンを設定した事業運営が行われていない」という課題と、特定の組織からの業務委託に資金を依存する運営体制に対する危機感があり、カイケツへの参加を決めました。

立田事務局長は「環境保全是、ボランティアという印象が強く、収益化が難しい。事務局長になった当初、団体としては本来の活動趣旨と多少異なる事業であっても、資金を得るために手あたり次第になつていくところもありました」と振り返ります。10年ほど前から少しずつ運営体制の見直しを

です。「捨てた」という意識がなくても、意図しない形でゴミは陸から川へ、川から海へと流れていきます。「散乱ゴミ」の現状を広く知ってもらい、まずは『捨てない』『自分のごみは自分で拾う』といったところから習慣化してもらえようという教材をつくってきたい」と意気込みます。

**N** POでも企業でも「もっと人がいれば」と考えることは少なくありません。今回のカイケツでも、「業務が一人に集中する」「時間がない」という悩みが多く、「もっと人がいれば解決するはずだ」という声が複数あがりました。

それに対し、中野昭男講師(元トヨタ自動車、のぞみ経営研究所長)は「なぜなぜ」を繰り返す真因追求の結果、「人がいない」という結論に至ってしまうと、解決が難しくなってしまう。たとえば、「会議の準備に時間がかかる」という問題に対して、「人がいないから時間がかかる」と結論づけるのではなく、なぜ時間がかかってしまうのかを分解する必要があります。そのなかでシステムの問題なのか、情報共有の問題があるのかなどが見えてきます。真因が分かれば、それに対する『対策』も見えてくるはずですよ」と指摘します。

「対策立案」のワークショップを終えて、参加者からは「同じ悩みでも、要因解析をしてみると違った対策が出てきて、一連のステップを踏んでいく重要性が分かりました」という感想もありました。今後、カイケツの参加者は「対策立案」を実行し、1月にその成果を発表します。

# JOINT

読者プレゼント

読者の皆さまからのご要望にお応えして、久しぶりにプレゼント企画を実施いたします！同封のハガキ、もしくは当財団ウェブサイトからご応募ください。本誌に関する感想やご意見など、たくさんのメッセージをお待ちしております。助成対象者の皆さまにご協力いただいたプレゼント内容の詳細や、助成団体の情報も当財団ウェブサイトからご確認いただけますので、ぜひご覧ください。

応募締切  
2021年2月26日  
消印有効

## A 書籍2名様



**ひとりじゃないよ**  
倉敷発・居場所づくりから始まる障がい児の保護者支援  
【著者】安藤希代子

【協力】国内助成プログラム助成対象  
D17-L-0028 (代表：安藤希代子氏)

前号に寄稿していただいたプロジェクトに関連する書籍です。必要とされている方にぜひお読みいただきたい一冊です。

## B 書籍2名様



**津波のあいだ、生きられた村**  
【著者】饗庭伸、青井哲人、池田浩敬、石橋智和、岡村健太郎、木村周平、辻本侑生 【写真】山岸剛

【協力】研究助成プログラム助成対象  
D18-SC-0004 (代表：岡村健太郎氏)

32号に寄稿していただいたプロジェクトに関連する書籍です。東日本大震災から10年を迎えるこの年に、今一度思い返してみたいかがでしょうか。

## C 書籍2名様



**ひとりでやらない 育児・介護のダブルケア**  
【著者】相馬直子、山下順子

【協力】国際助成プログラム助成対象  
D15-N-0061 (代表：東恵子氏)

次号にて「ケア」を取り上げる予定です。事前にぜひご一読ください。

## D マット1枚4名様



**裂き布マット** サイズ：直径約40cm ※色は選べません

【協力】国内助成プログラム助成対象  
D18-L-0149 (代表：松尾真由子氏)

地域の女性の手仕事によるオリジナルプロダクトです。一点物の風合いをお楽しみください。

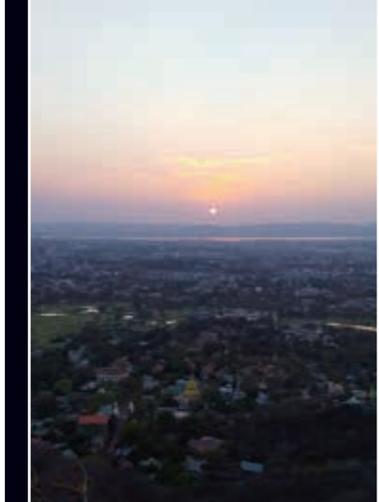
## E コンポスト2名様



**お試し用コンポスト** ※写真はイメージです

【協力】国内助成プログラム助成対象  
D16-L-0033 (代表：平由以子氏)

33号でご紹介した、生ごみを堆肥に変えるコンポストです。自家製の堆肥で美味しい野菜を育ててみませんか。



エーヤワディー川へ沈むミャンマーの夕日(マンダレーヒルにて) [A.K.]

【編集後記】  
LAST WORD

● コロナ禍は一向に収束の気配を見せない。国は、経済活動維持のためにアクセルを踏みつつ、「我慢だ」、「勝負だ」と努力の部分は国民に丸投げしてブレーキを踏まないのだから、当たり前である。

今年の夏も帰省は控えたが、90歳を超える両親のところにコロナの感染が拡大している今、東京から訪ねて行くわけにもいかず、この分では正月も帰省はしないことになりそうだ。代わりに、オンライン帰省をしようと思う。今年の夏も兄弟家族たちと両親の4か所をオンラインで結んで食事会をしたのだが、結構盛り上がった。お互い準備も簡単に済ますことができ、高齢の両親にはかえって良いのかもしれない。

また、ここ10年ほど、毎年10月に大学時代のクラブの同期15名ほどが大阪に集まって同窓会を開いているのだが、それも今年はオンラインで開催した。15名ほどが集まると、そこかしこで会話が弾み、近況報告などをしていてもお互いあまり聞いていないのだが、今年はしっかりと聞くことができた。これはオンライン同窓会の利点かもしれない。ただ、その翌週、東京にいる同期4人だ

けで、蒲田の餃子屋と黒湯温泉巡りを楽しんだのだが、やはりこればかりはリアルでなければ楽しむことはできないと改めて実感した。マスクなど外して、気軽に集まって飲んだり食べたりすることができる日常が早く戻ることを切に願っている。【M.O.】

● 私たちが生きているこの世界や社会は、わずか1年足らず、いえ究極的には刹那に、これまでの「当たり前」が変わる——2020年は、そのことをまざまざと実感した1年でした。けれど、これまでの「当たり前」が変わることは、戸惑いやセンチメンタルな気分を覚えながらも、決してネガティブばかりではなく、そこから新しいものが生まれていく、そういった活力や可能性も合わさっているのだと思います。

今号では、トヨタ財団や助成対象の方々による従来の手法からの転換や既存の価値観に対する投げかけなど、「当たり前」だと捉えられていたことへの問題提起やチャレンジが至るところに散りば

められています。手に取っていただいた全ての皆様の新しい扉が開く、そんなきっかけになれば嬉しい限りです。然りとて、今夜も2歳の長男を腕枕で寝かしつけながらその温もりで微睡む、そんな日常が続くことにも喜びを感じている自分ではありませんが。【R.M.】

● コロナ禍のなか、新しい年を迎えました。皆さまいかがお過ごしでしょうか。このお正月はオンライン帰省でご家族やご親戚と会われた方も多かったのではないかと思います。

今号では、瞬間にスタンダードな形式となったオンラインがメインの新しい交流方法や取り組みについてご紹介いたしました。皆さまの活動のご参考になれば幸いです。

左のページでは、お送りいただくおはがきでご希望の多かったプレゼント企画を久しぶりに実施いたします。財団スタッフ選りすぐりの書籍と商品をご用意いたしましたので、奮ってご応募ください。【N.】

FOR THE SAKE OF GREATER HUMAN HAPPINESS

ご意見・ご感想、また本誌送付先の変更等がありましたら、トヨタ財団ウェブサイト、あるいは同封のハガキにてご連絡いただくと幸いです。

---

JOINT [ジョイント] No.35

発行日 2021年1月22日  
 発行人 山本晃宏  
 編集 トヨタ財団 広報グループ

---

発行所 公益財団法人 トヨタ財団  
 〒163-0437東京都新宿区西新宿2-1-1  
 新宿三井ビル37階  
 [TEL] 03-3344-1701  
 [FAX] 03-3342-6911  
 [URL] <https://www.toyotafound.or.jp/>

---

編集協力 石井 泉  
 デザイン エディション・ヌース  
 印刷 文唱堂印刷

本誌掲載の記事、写真、イラスト等の無断転載を禁じます。

※応募に係る個人情報は、プレゼントの発送作業など本件対応への目的以外に使用することはありません。当選発表はプレゼントの発送をもって代えさせていただきます。



公益財団法人

トヨタ財団

THE TOYOTA FOUNDATION



公益財団法人トヨタ財団ウェブサイト  
<https://www.toyotafound.or.jp/>



UD  
FONT

